



# 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月1日

上場会社名 **信金中央金庫** 上場取引所 東京証券取引所  
 コード番号 8421 URL <http://www.shinkin-central-bank.jp/>  
 代表者 (役職名) 理事長 (氏名) 田邊 光雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 高橋 裕司 TEL (03) 5202-7624  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月28日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 有 特定取引勘定設置の有無 有  
 四半期決算説明会開催の有無 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	143,097	△12.6	37,088	9.2	28,095	△7.3
29年3月期中間期	163,757	11.0	33,962	△14.8	30,337	0.8

(注) 包括利益 30年3月期中間期 37,307百万円 (12.4%) 29年3月期中間期 33,189百万円 (ー%)

	1口当たり 中間純利益	潜在出資調整後 1口当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	4,188 20	ー
29年3月期中間期	4,522 43	ー

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期中間期	39,830,326	1,643,479	4.0	304,338 57
29年3月期	37,464,593	1,625,842	4.3	299,542 84

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 1,632,893百万円 29年3月期 1,615,438百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期 (一般普通出資)	ー	ー	ー	3,000 00	3,000 00
(特定普通出資)	ー	ー	ー	1,500 00	1,500 00
(優先出資)	ー	ー	ー	6,500 00	6,500 00
30年3月期 (一般普通出資)	ー	ー	ー	ー	ー
(特定普通出資)	ー	ー	ー	ー	ー
(優先出資)	ー	ー	ー	ー	ー
30年3月期 (一般普通出資) (予想)	ー	ー	ー	3,000 00	3,000 00
(特定普通出資)	ー	ー	ー	1,500 00	1,500 00
(優先出資)	ー	ー	ー	6,500 00	6,500 00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 無

(注2) 四半期配当は、「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に四半期配当の制度がないため、実施しておりません。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1口当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	54,000 2.1	40,000 △8.8	5,646 10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 無

※. 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 (注) 詳細は、添付資料 P. 8 「1. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (当中間期における重要な子会社の異動)」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 無  
 ④ 修正再表示 無
- (3) 発行済出資口数
- ① 期末発行済出資口数 (自己出資を含む)  
 30年3月期中間期 6,708,222 口  
 (一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口)  
 29年3月期 6,708,222 口  
 (一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口)
- ② 期末自己出資口数 30年3月期中間期 ー 口、29年3月期 ー 口
- ③ 期中平均出資口数 (中間期) 30年3月期中間期 6,708,222 口、29年3月期中間期 6,708,222 口

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益		1口当たり 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
30年3月期中間期	129,521	△11.5	38,876	22.2	31,152	7.3	4,643	90
29年3月期中間期	146,438	11.2	31,813	△15.8	29,026	△0.0	4,326	94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期中間期	39,598,157	1,622,939	4.0	302,224 30
29年3月期	37,257,840	1,603,472	4.3	297,001 20

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 1,622,939百万円 29年3月期 1,603,472百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1口当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	54,000	11.7	42,000	1.4	5,944	24

※ 中間決算短信は、中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 本中金は、特定事業会社 (企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社) に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

【添付資料】

目 次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(当中間期における重要な子会社の異動)	8
(表示方法の変更)	8
(企業結合等関係)	8
(1口当たり情報)	9
2. 中間財務諸表及び主な注記	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
3. 経営上重要な事項	15

(補足説明資料)

平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預け金	10,611,955	12,371,533
買入手形及びコールローン	362,234	659,765
買現先勘定	19,999	69,999
債券貸借取引支払保証金	86,206	47,806
買入金銭債権	180,477	174,608
特定取引資産	232,088	228,710
金銭の信託	—	99,883
有価証券	17,164,425	17,606,139
貸出金	7,995,391	7,462,184
外国為替	20,514	17,141
その他資産	488,622	790,145
有形固定資産	73,899	72,548
無形固定資産	14,843	13,733
繰延税金資産	3,895	3,944
債務保証見返	255,536	255,669
貸倒引当金	△45,499	△43,489
資産の部合計	37,464,593	39,830,326
<b>負債の部</b>		
預金	29,150,074	31,250,893
譲渡性預金	40	15,121
債券	2,950,000	2,860,110
特定取引負債	84,345	80,571
借入金	1,203,870	1,470,770
売渡手形及びコールマネー	27,821	56,858
売現先勘定	188,402	147,064
債券貸借取引受入担保金	1,606,958	1,700,019
外国為替	368	171
信託勘定借	360	2,279
その他負債	234,605	205,871
賞与引当金	1,726	2,016
役員賞与引当金	83	—
退職給付に係る負債	41,524	41,744
役員退職慰労引当金	535	537
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	86,387	91,036
再評価に係る繰延税金負債	6,109	6,109
債務保証	255,536	255,669
負債の部合計	35,838,750	38,186,846

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	546,678	555,170
会員勘定合計	1,338,355	1,346,847
その他有価証券評価差額金	348,931	356,041
繰延ヘッジ損益	△72,705	△71,619
土地再評価差額金	13,455	13,455
為替換算調整勘定	△3,246	△3,134
退職給付に係る調整累計額	△9,351	△8,697
その他の包括利益累計額合計	277,083	286,045
非支配株主持分	10,403	10,586
純資産の部合計	1,625,842	1,643,479
負債及び純資産の部合計	37,464,593	39,830,326

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
経常収益	163,757	143,097
資金運用収益	99,092	102,097
（うち貸出金利息）	9,265	8,747
（うち有価証券利息配当金）	85,023	88,292
信託報酬	298	266
役務取引等収益	21,005	21,048
特定取引収益	3,277	2,132
その他業務収益	35,820	14,885
その他経常収益	4,264	2,667
経常費用	129,795	106,008
資金調達費用	59,909	61,324
（うち預金利息）	20,162	19,150
（うち債券利息）	4,352	3,163
役務取引等費用	7,325	7,606
特定取引費用	—	—
その他業務費用	34,635	10,439
経費	25,930	25,766
その他経常費用	1,994	871
経常利益	33,962	37,088
特別利益	—	2,200
その他の特別利益	—	2,200
特別損失	3	8
固定資産処分損	3	8
税金等調整前中間純利益	33,959	39,279
法人税、住民税及び事業税	5,440	9,888
法人税等調整額	△2,125	1,095
法人税等合計	3,314	10,983
中間純利益	30,645	28,295
非支配株主に帰属する中間純利益	307	200
親会社株主に帰属する中間純利益	30,337	28,095

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
中間純利益	30,645	28,295
その他の包括利益	2,544	9,011
その他有価証券評価差額金	△5,235	7,110
繰延ヘッジ損益	8,903	1,085
為替換算調整勘定	△1,817	112
退職給付に係る調整額	693	702
中間包括利益	33,189	37,307
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	32,834	37,058
非支配株主に係る中間包括利益	355	248

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	690,998	100,678	520,923	1,312,600
当中間期変動額				
剰余金の配当			△18,115	△18,115
親会社株主に帰属する中間純利益			30,337	30,337
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	12,221	12,221
当中間期末残高	690,998	100,678	533,145	1,324,821

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	477,944	△168,850	13,455	△1,653	△10,270	310,625	9,743	1,632,969
当中間期変動額								
剰余金の配当								△18,115
親会社株主に帰属する中間純利益								30,337
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5,235	8,903	—	△1,817	646	2,497	288	2,785
当中間期変動額合計	△5,235	8,903	—	△1,817	646	2,497	288	15,007
当中間期末残高	472,709	△159,947	13,455	△3,470	△9,624	313,122	10,031	1,647,976



信金中央金庫（8421）平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算短信

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	690,998	100,678	546,678	1,338,355
当中間期変動額				
剰余金の配当			△19,603	△19,603
親会社株主に帰属する中間純利益			28,095	28,095
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	8,491	8,491
当中間期末残高	690,998	100,678	555,170	1,346,847

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	348,931	△72,705	13,455	△3,246	△9,351	277,083	10,403	1,625,842
当中間期変動額								
剰余金の配当								△19,603
親会社株主に帰属する中間純利益								28,095
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）	7,110	1,085	—	112	654	8,962	182	9,144
当中間期変動額合計	7,110	1,085	—	112	654	8,962	182	17,636
当中間期末残高	356,041	△71,619	13,455	△3,134	△8,697	286,045	10,586	1,643,479

- (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(当中間期における重要な子会社の異動)  
 該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、株式会社しんきん信託銀行については、当中間連結会計期間において、三菱UFJ信託銀行株式会社を存続会社、株式会社しんきん信託銀行を消滅会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

中間連結損益計算書関係

前中間連結会計期間において、「役務取引等収益」に含めていた「信託報酬」は、本中金において信託業務の取扱いを開始したことにより、前連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「役務取引等収益」に表示していた21,303百万円は、「信託報酬」298百万円、「役務取引等収益」21,005百万円として組み替えております。

(企業結合等関係)

子会社の企業結合

イ. 子会社が行った企業結合の概要

(イ) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

事業の内容：信託業務及び銀行業務

被結合企業の名称：株式会社しんきん信託銀行（子会社）

事業の内容：証券投資信託受託業務に係る事業

(ロ) 企業結合を行った主な理由

本中金は、信託業務の機能強化を目的とした信託業務の兼営開始に伴い、100%出資連結子会社である株式会社しんきん信託銀行から証券投資信託受託業務に係る事業を除く全ての事業を、事業譲渡の方法により承継いたしました。また、株式会社しんきん信託銀行の証券投資信託受託業務に係る事業については、信託業務の機能強化に係る連携先である三菱UFJ信託銀行株式会社との合併により承継することとしました。

(ハ) 企業結合日

平成29年9月19日

(ニ) 法的形式を含む取引の概要

三菱UFJ信託銀行株式会社を存続会社、株式会社しんきん信託銀行を消滅会社とする吸収合併

ロ. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき会計処理を行い、2,200百万円を「その他の特別利益」として特別利益に計上しております。

ハ. 子会社が含まれていた報告セグメントの名称

その他

ニ. 当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に計上されている子会社に係る損益の概算額

経常収益 234百万円

経常損失 135百万円

（1口当たり情報）

イ．1口当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1口当たり純資産額		299,542円84銭	304,338円57銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	1,625,842	1,643,479
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	215,528	210,586
うち非支配株主持分	百万円	10,403	10,586
うち優先配当額	百万円	2,124	—
うち特定普通出資配当額	百万円	3,000	—
うち特定普通出資残余財産分配額	百万円	200,000	200,000
1口当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)純資産額	百万円	1,410,314	1,432,893
1口当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(注) 1口当たり純資産額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については純資産の部の合計額から控除しておりますが、参加配当については純資産の部の合計額から控除していません。また、特定普通出資配当額および特定普通出資残余財産分配額について純資産の部の合計額から控除するとともに、特定普通出資口数について出資口数に含めておりません。

ロ．1口当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1口当たり中間純利益金額		4,522円43銭	4,188円20銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	30,337	28,095
親会社株主に帰属する中間純利益から控除する金額	百万円	—	—
1口当たり中間純利益金額の算定に用いられた親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	30,337	28,095
期中平均出資口数	口	6,708,222	6,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口	2,000,000	2,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(注) 潜在出資調整後1口当たり中間純利益金額については、潜在出資がないので記載していません。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金	14,274	22,598
預け金	10,577,402	12,344,245
コールローン	362,234	659,765
買現先勘定	19,999	69,999
債券貸借取引支払保証金	77,522	30,520
買入金銭債権	178,977	174,608
特定取引資産	205,696	190,145
金銭の信託	—	99,883
有価証券	17,204,776	17,636,034
貸出金	7,995,390	7,462,182
外国為替	20,514	17,141
その他資産	484,467	781,636
その他の資産	484,467	781,636
有形固定資産	70,054	69,492
無形固定資産	8,000	7,527
債務保証見返	83,632	75,468
貸倒引当金	△45,103	△43,093
資産の部合計	37,257,840	39,598,157
<b>負債の部</b>		
預金	29,176,089	31,281,397
譲渡性預金	40	15,121
債券	2,952,900	2,865,610
特定取引負債	76,413	66,453
借入金	1,203,870	1,470,770
コールマネー	24,821	36,858
売現先勘定	188,402	147,064
債券貸借取引受入担保金	1,602,791	1,693,355
外国為替	368	171
信託勘定借	74	2,279
その他負債	227,760	198,054
未払法人税等	6,546	5,877
その他の負債	221,214	192,177
賞与引当金	1,311	1,574
役員賞与引当金	83	—
退職給付引当金	20,337	21,205
役員退職慰労引当金	389	415
繰延税金負債	88,974	93,310
再評価に係る繰延税金負債	6,109	6,109
債務保証	83,632	75,468
負債の部合計	35,654,367	37,975,217

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
資本剰余金	100,678	100,678
資本準備金	100,678	100,678
利益剰余金	522,706	534,255
利益準備金	105,900	110,100
その他利益剰余金	416,806	424,155
特別積立金	314,000	331,995
振興基金	60,000	60,000
中間未処分剰余金	42,805	32,159
会員勘定合計	1,314,383	1,325,932
その他有価証券評価差額金	348,338	355,170
繰延ヘッジ損益	△72,705	△71,619
土地再評価差額金	13,455	13,455
評価・換算差額等合計	289,088	297,006
純資産の部合計	1,603,472	1,622,939
負債及び純資産の部合計	37,257,840	39,598,157

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
経常収益	146,438	129,521
資金運用収益	99,029	105,372
（うち貸出金利息）	9,265	8,747
（うち有価証券利息配当金）	84,979	91,579
信託報酬	—	32
役務取引等収益	4,074	4,167
特定取引収益	2,840	2,009
その他業務収益	36,210	15,272
その他経常収益	4,283	2,667
経常費用	114,624	90,644
資金調達費用	59,887	61,309
（うち預金利息）	20,163	19,150
（うち債券利息）	4,357	3,167
役務取引等費用	3,354	3,232
特定取引費用	2	3
その他業務費用	34,772	10,537
経費	14,612	14,690
その他経常費用	1,994	871
経常利益	31,813	38,876
特別利益	—	2,143
特別損失	3	6
税引前中間純利益	31,810	41,014
法人税、住民税及び事業税	4,666	8,622
法人税等調整額	△1,882	1,239
法人税等合計	2,784	9,861
中間純利益	29,026	31,152
繰越金（当期首残高）	1,422	1,007
中間未処分剰余金	30,448	32,159

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	会員勘定								会員勘定 合計
	出資金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計		特別積立金	振興基金	中間未処 分剰余金		
当期首残高	690,998	100,678	100,678	101,800	296,006	60,000	41,632	499,438	1,291,115
当中間期変動額									
剰余金の配当							△18,115	△18,115	△18,115
中間純利益							29,026	29,026	29,026
特別積立金の取崩					△5		5		
利益準備金の積立				4,100			△4,100		
特別積立金の積立					18,000		△18,000		
会員勘定以外の項目の当中間 期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	4,100	17,994	—	△11,184	10,910	10,910
当中間期末残高	690,998	100,678	100,678	105,900	314,000	60,000	30,448	510,349	1,302,025

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	477,440	△168,850	13,455	322,045	1,613,161
当中間期変動額					
剰余金の配当					△18,115
中間純利益					29,026
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の当中間 期変動額（純額）	△5,223	8,903	—	3,680	3,680
当中間期変動額合計	△5,223	8,903	—	3,680	14,590
当中間期末残高	472,217	△159,947	13,455	325,726	1,627,752

信金中央金庫（8421）平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算短信

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	会員勘定								会員勘定 合計
	出資金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計		特別積立金	振興基金	中間未処 分剰余金		
当期首残高	690,998	100,678	100,678	105,900	314,000	60,000	42,805	522,706	1,314,383
当中間期変動額									
剰余金の配当							△19,603	△19,603	△19,603
中間純利益							31,152	31,152	31,152
特別積立金の取崩					△5		5		
利益準備金の積立				4,200			△4,200		
特別積立金の積立					18,000		△18,000		
会員勘定以外の項目の当中間 期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	4,200	17,994	－	△10,646	11,548	11,548
当中間期末残高	690,998	100,678	100,678	110,100	331,995	60,000	32,159	534,255	1,325,932

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	348,338	△72,705	13,455	289,088	1,603,472
当中間期変動額					
剰余金の配当					△19,603
中間純利益					31,152
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の当中間 期変動額（純額）	6,832	1,085	－	7,917	7,917
当中間期変動額合計	6,832	1,085	－	7,917	19,466
当中間期末残高	355,170	△71,619	13,455	297,006	1,622,939



- (4) 中間財務諸表に関する注記事項  
（継続企業の前提に関する注記）  
該当事項はありません。

### 3. 経営上重要な事項

（希薄化リスク及び希薄化リスクへの対応方針）

本中金では、優先出資の希薄化防止措置として「普通出資による増資を行うことを決定した場合には、普通出資の増加割合に応じた優先出資の分割または額面金額による優先出資者割当発行の措置を講じる」との方針を平成12年7月27日付の理事会で決定しております。

これは、普通出資の増資が、会員である信用金庫より、常に1口当たり10万円で受け入れる方法によることから、本中金の純資産額が1口当たり10万円を超える状況において増資をした場合、優先出資者の残余財産分配額が希薄化してしまうことを回避するためのものであります。

本中金は、定款上、「一般普通出資」と「特定普通出資」の二種類の普通出資を発行することができますが、「特定普通出資」の残余財産の分配に関しては、1口当たりの残余財産分配額を増資時における払込金額（10万円）と同額である出資1口の金額（10万円）までとしております。よって、「特定普通出資」による増資においては、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じないこととなります。

本中金といたしましては、「特定普通出資」ではなく、「一般普通出資」による増資を行うことを決定した場合には、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じることとなりますので、上記の希薄化防止措置を実施する従来の方針に変更はございません。

なお、優先出資の分割は、普通出資者総会の議決を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。また、優先出資の発行は、理事会の決議を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。

平成30年3月期  
第2四半期(中間期)決算説明資料



信金中央金庫

## < 目次 >

### I. 平成30年3月期 中間決算の概況

1. 損益状況【単体・連結】	……	1
2. 利鞘【単体】	……	4
3. 有価証券関係損益【単体】	……	4
4. 有価証券の状況【単体】	……	5
(参考) 外国証券の内訳		
5. 有価証券の評価損益【単体】	……	6
(1) 有価証券の評価基準		
(2) 有価証券の評価差額		
(参考) 海外証券化商品の状況		
6. デリバティブ取引の状況【単体】	……	8
(1) ヘッジ会計適用分		
(2) ヘッジ会計非適用分		
7. 自己資本比率（国内基準）【単体・連結】	……	10
8. ROE【単体・連結】	……	10

### II. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況【単体・連結】	……	11
2. 貸倒引当金の状況【単体・連結】	……	12
3. リスク管理債権に対する引当率【単体・連結】	……	12
4. 金融再生法開示債権【単体】	……	13
5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	……	13
(参考) 自己査定とリスク管理債権及び金融再生法の不良債権との関係【単体】	……	14
(参考) 不良債権のオフバランス化の実績【単体】	……	15
6. 業種別貸出金【単体】	……	16
7. 預金・貸出金の状況【単体】	……	17
(1) 預金・貸出金の残高		
(2) 個人・法人別預金残高（国内）		
(3) 消費者ローン残高		
(4) 中小企業等貸出金		
8. 従業員数【単体】	……	18
9. 事務所の状況【単体】	……	18

### III. 平成30年3月期 業績予想

1. 業績予想【単体・連結】	……	19
2. 配当予想【単体】	……	19
3. 自己資本比率（国内基準）の予想【連結】	……	19

# I. 平成30年3月期 中間決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月期	28年9月期	増減
<b>経常収益</b>	129,521	146,438	△ 16,917
資金運用収益	105,372	99,029	6,343
信託報酬	32	—	32
役務取引等収益	4,167	4,074	93
特定取引収益	2,009	2,840	△ 831
その他業務収益	15,272	36,210	△ 20,938
その他経常収益	2,667	4,283	△ 1,616
<b>経常費用</b>	90,644	114,624	△ 23,980
資金調達費用	61,309	59,887	1,422
役務取引等費用	3,232	3,354	△ 122
特定取引費用	3	2	1
その他業務費用	10,537	34,772	△ 24,235
経費	14,690	14,612	78
その他経常費用	871	1,994	△ 1,123
<b>経常利益</b>	38,876	31,813	7,063
特別損益	2,137	△ 3	2,140
税引前中間純利益	41,014	31,810	9,204
法人税等合計	9,861	2,784	7,077
<b>中間純利益</b>	31,152	29,026	2,126

	29年9月期	28年9月期	増減
業務粗利益	51,859	44,261	7,598
経費（除く臨時処理分）	13,966	13,893	73
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	37,893	30,367	7,526
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	37,893	30,367	7,526

【連結】

(単位：百万円)

	29年9月期	28年9月期	増減
<b>経常収益</b>	143,097	163,757	△ 20,660
資金運用収益	102,097	99,092	3,005
信託報酬	266	298	△ 32
役務取引等収益	21,048	21,005	43
特定取引収益	2,132	3,277	△ 1,145
その他業務収益	14,885	35,820	△ 20,935
その他経常収益	2,667	4,264	△ 1,597
<b>経常費用</b>	106,008	129,795	△ 23,787
資金調達費用	61,324	59,909	1,415
役務取引等費用	7,606	7,325	281
特定取引費用	—	—	—
その他業務費用	10,439	34,635	△ 24,196
経費	25,766	25,930	△ 164
その他経常費用	871	1,994	△ 1,123
<b>経常利益</b>	37,088	33,962	3,126
特別損益	2,191	△ 3	2,194
税金等調整前中間純利益	39,279	33,959	5,320
法人税等合計	10,983	3,314	7,669
中間純利益	28,295	30,645	△ 2,350
非支配株主に帰属する中間純利益	200	307	△ 107
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	28,095	30,337	△ 2,242

	29年9月期	28年9月期	増減
連結業務粗利益	61,146	57,746	3,400
連結業務純益	36,465	32,874	3,591

(参考)

○連結対象会社数

	29年9月末	28年9月末	増減
子会社数	7社	8社	△1社
持分法適用会社数	1社	1社	0社

○連結子会社（平成29年9月末現在）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要業務内容	設立年月	議決権 比率
しんきん証券(株)	東京都中央区	20,000	証券業務	平成8年9月	100.0%
信金インターナショナル(株)	英国ロンドン市	30百万£	証券業務	平成2年10月	100.0
しんきんアセットマネジメント投信(株)	東京都中央区	200	投資運用業務	平成2年12月	100.0
信金ギャランティ(株)	東京都中央区	1,000	消費者信用保証業務	平成14年11月	100.0
信金キャピタル(株)	東京都中央区	490	投資業務、M&A仲介 業務	平成13年6月	100.0
(株)しんきん情報システムセンター	東京都中央区	4,500	電算機によるデータ 処理の受託業務等	昭和60年2月	50.7
信金中金ビジネス(株)	東京都中央区	70	事務処理の受託業務等	平成2年12月	100.0

## 2. 利鞘【単体】

(単位：%)

	29年9月期	28年9月期	増減
資金運用利回	0.58	0.54	0.04
貸出金利回	0.22	0.23	△ 0.01
有価証券利回	1.06	0.98	0.08
資金調達原価率	0.39	0.41	△ 0.02
預金等利回	0.11	0.13	△ 0.02
債券利回	0.21	0.28	△ 0.07
外部負債利回	0.78	0.69	0.09
総資金利鞘	0.19	0.13	0.06

(注) 1. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

2. 外部負債=借入金+コールマネー+売現先勘定+債券貸借取引受入担保金+信託勘定借

## 3. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	29年9月期	28年9月期	増減
国債等債券損益（5勘定戻）	4,502	25,906	△ 21,404
売却益	10,813	33,082	△ 22,269
償還益	3,170	1,210	1,960
売却損	2,710	4,334	△ 1,624
償還損	6,770	4,051	2,719
償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	△ 97	△ 205	108
売却益	655	1,293	△ 638
売却損	752	1,499	△ 747
償却	—	—	—

#### 4. 有価証券の状況【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末	29年3月末	増減
有価証券	17,636,034	17,204,776	431,258
国債	7,346,314	7,901,651	△ 555,337
地方債	730,776	586,126	144,650
短期社債	45,029	—	45,029
社債	4,044,006	3,570,547	473,459
株式	101,810	110,141	△ 8,331
その他の証券	5,368,097	5,036,309	331,788
うち投資信託	712,047	636,727	75,320
うち外国証券	4,438,435	4,173,179	265,256

(参考)

外国証券の内訳（29年9月末）

【証券種類別】 (単位：%)		【通貨種類別】 (単位：%)		【金利種類別】 (単位：%)	
	構成比		構成比		構成比
国・政府関係機関債	38.6	円	48.3	固定金利	32.9
政府保証債	0.3	USドル	36.1	変動金利	26.1
金融機関債	6.8	ユーロ等	15.6	その他	41.0
事業債	8.8				
証券化商品	4.5				
投資信託ほか	41.0				

(注) 本表は管理会計ベースで作成しております。



## 5. 有価証券の評価損益【単体】

### (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

### (2) 有価証券の評価差額

（単位：百万円）

	29年9月末		29年3月末		増 減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	16,571,671	492,662	15,918,950	484,086	652,721	8,576
株式	59,465	31,748	57,812	30,094	1,653	1,654
投資信託	712,047	82,338	636,727	81,009	75,320	1,329
債券	11,124,314	237,627	10,825,827	276,089	298,487	△ 38,462
外国証券	4,411,922	140,792	4,126,318	96,617	285,604	44,175
その他	263,922	156	272,264	275	△ 8,342	△ 119
満期保有目的の債券	1,059,624	95,835	1,270,968	106,922	△ 211,344	△ 11,087
合 計	17,631,296	588,498	17,189,918	591,008	441,378	△ 2,510

- （注）
1. 残高は貸借対照表計上額です。なお、時価を把握することが極めて困難な有価証券は本表に含んでおりません。
  2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
  3. 変動利付国債およびCLO等証券化商品の一部については、平成20年12月末にその他有価証券から満期保有目的の債券の区分に変更しております。
  4. 満期保有目的の債券へ振り替えたその他有価証券に係る評価差額は△748百万円（平成29年3月末：△1,680百万円）であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(参考)

海外証券化商品の状況

(1) 海外証券化商品の残高は、218 億円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	29年9月末		29年3月末	
	残高	評価差額	残高	評価差額
CLO (ローン担保証券)	218	57	538	102
RMBS (住宅ローン担保証券)	—	—	—	—
CDO (債務担保証券)	—	—	—	—
サブプライム関連	—	—	—	—
その他のCDO	—	—	—	—
ABS (資産担保証券)	—	—	—	—
CMBS (商業用不動産ローン担保証券)	—	—	—	—
合 計	218	57	538	102

- (注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。残高は貸借対照表計上額です。  
2. CLOは、海外の事業会社向け担保付ローンを裏付資産とするもので、すべてが格付AA以上です。  
3. RMBSには、ジニーメイ債(残高1,411億円、評価差額11億円)を含んでおりません。  
4. 満期保有目的の債券へ振り替えたその他有価証券に係る評価差額は△10億円(平成29年3月末:△21億円)であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(2) 本中金は、SIV(投資目的会社)への投融資、レバレッジド・ファイナンス、モノライン保険会社を取引相手とするクレジット・デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 国内住宅ローン債権等を裏付資産とした国内証券化商品の残高は3,618億円であり、評価差額は0億円となっております。

## 6. デリバティブ取引の状況【単体】

### (1) ヘッジ会計適用分

#### イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	29年9月末		29年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	58,433	△ 1,788	60,634	△ 1,852
	合計		△ 1,788		△ 1,852

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

#### (参考) 金利スワップ（ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本

(単位：億円)

	29年9月末				29年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・ 支払変動	800	—	—	800	1,800	800	—	2,600
受取変動・ 支払固定	10,476	29,515	17,640	57,633	5,751	29,681	22,601	58,034
合計	11,276	29,515	17,640	58,433	7,551	30,481	22,601	60,634

#### ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	29年9月末		29年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	4,452	△ 27	4,557	△ 18
	為替予約	811	△ 19	3,407	6
	合計		△ 47		△ 11

#### ハ. 株式関連取引

該当ありません。

#### ニ. 債券関連取引

該当ありません。

## (2) ヘッジ会計非適用分

## イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	29年9月末			29年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	144,701	318	318	150,582	337	337
	その他	42,226	△ 364	△ 285	47,558	△ 435	△ 320
	合計		△ 46	33		△ 97	17

## ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	29年9月末			29年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	117	0	0	146	0	0
	為替予約	2,733	△ 8	△ 8	1,933	2	2
	合計		△ 8	△ 8		2	2

## ハ. 株式関連取引

該当ありません。

## ニ. 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種類	29年9月末			29年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	218	0	0	105	0	0
店頭	債券店頭オプション	100	△ 0	0	—	—	—
	合計		0	0		0	0

## ホ. 商品関連取引

該当ありません。

## ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。

## 7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	29年9月末	29年3月末	増減
(1) 自己資本比率	35.76	38.28	△ 2.52
(2) コア資本に係る基礎項目の額	1,899,806	1,870,345	29,461
(3) コア資本に係る調整項目の額	119,867	128,057	△ 8,190
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,779,938	1,742,288	37,650
うち経過措置適用額	551,265	551,075	190
(5) リスク・アセット等の額の合計額	4,977,136	4,550,398	426,738

【連結】

（単位：百万円、％）

	29年9月末	29年3月末	増減
(1) 自己資本比率	34.58	37.03	△ 2.45
(2) コア資本に係る基礎項目の額	1,922,029	1,894,925	27,104
(3) コア資本に係る調整項目の額	121,981	130,271	△ 8,290
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,800,047	1,764,653	35,394
うち経過措置適用額	565,687	565,799	△ 112
(5) リスク・アセット等の額の合計額	5,205,350	4,765,385	439,965

（注）自己資本比率は、「信用金庫法第 89 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 21 号）」に基づき算出しております。

## 8. ROE

【単体】

（単位：％）

	29年9月期		29年3月期	28年9月期
	29年3月期比	28年9月期比		
経常利益ベース	4.80	1.80	0.89	3.91
中間(当期)純利益ベース	3.85	1.28	0.28	3.57
業務純益ベース	4.68	2.03	0.95	3.73

【連結】

（単位：％）

	29年9月期		29年3月期	28年9月期
	29年3月期比	28年9月期比		
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益ベース	3.45	0.75	△ 0.26	3.71

## II. 貸出金等の状況

### 1. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況

#### 【単体】

#### ○リスク管理債権

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
破綻先債権	102	△ 4	△ 29	106	131
延滞債権	11,155	201	4,272	10,954	6,883
3ヵ月以上延滞債権	12	3	2	9	10
貸出条件緩和債権	30,636	△ 36	△ 288	30,672	30,924
リスク管理債権合計	41,906	163	3,957	41,743	37,949
(部分直接償却額)	(202)	(△ 2)	(△ 107)	(204)	(309)

#### ○貸出金残高

貸出金残高（末残）	7,462,182	△ 533,208	△ 980,189	7,995,390	8,442,371
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

#### ○対貸出金残高比

(単位：%)

破綻先債権	0.00	0.00	△ 0.00	0.00	0.00
延滞債権	0.14	0.01	0.06	0.13	0.08
3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.41	0.03	0.05	0.38	0.36
リスク管理債権合計	0.56	0.04	0.12	0.52	0.44

#### 【連結】

#### ○リスク管理債権

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
破綻先債権	102	△ 4	△ 29	106	131
延滞債権	11,155	201	4,272	10,954	6,883
3ヵ月以上延滞債権	12	3	2	9	10
貸出条件緩和債権	30,636	△ 36	△ 288	30,672	30,924
リスク管理債権合計	41,906	163	3,957	41,743	37,949
(部分直接償却額)	(202)	(△ 2)	(△ 107)	(204)	(309)

#### ○貸出金残高

貸出金残高（末残）	7,462,184	△ 533,207	△ 980,189	7,995,391	8,442,373
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

#### ○対貸出金残高比

(単位：%)

破綻先債権	0.00	0.00	△ 0.00	0.00	0.00
延滞債権	0.14	0.01	0.06	0.13	0.08
3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.41	0.03	0.05	0.38	0.36
リスク管理債権合計	0.56	0.04	0.12	0.52	0.44

## 2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
一般貸倒引当金	35,718	△ 1,692	△ 3,130	37,410	38,848
個別貸倒引当金	7,375	△ 318	3,528	7,693	3,847
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金合計	43,093	△ 2,010	398	45,103	42,695
(部分直接償却額)	(202)	(△ 2)	(△ 107)	(204)	(309)
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
一般貸倒引当金	36,114	△ 1,691	△ 3,120	37,805	39,234
個別貸倒引当金	7,375	△ 318	3,528	7,693	3,847
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金合計	43,489	△ 2,010	408	45,499	43,081
(部分直接償却額)	(202)	(△ 2)	(△ 107)	(204)	(309)
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

## 3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金 (A)	43,093	△ 2,010	398	45,103	42,695
リスク管理債権 (B)	41,906	163	3,957	41,743	37,949
引当率 (A)/(B)	102.83	△ 5.21	△ 9.67	108.04	112.50

【連結】

(単位：百万円、%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金 (A)	43,489	△ 2,010	408	45,499	43,081
リスク管理債権 (B)	41,906	163	3,957	41,743	37,949
引当率 (A)/(B)	103.77	△ 5.22	△ 9.75	108.99	113.52

#### 4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	212	8	△ 18	204	230
危険債権	11,044	187	4,261	10,857	6,783
要管理債権	30,649	△ 33	△ 285	30,682	30,934
不良債権合計 (A)	41,906	163	3,957	41,743	37,949
(部分直接償却額)	(202)	(△ 2)	(△ 107)	(204)	(309)
正常債権	7,515,556	△ 544,588	△ 987,603	8,060,144	8,503,159

(単位：百万円、%)

総与信 (B)	7,557,462	△ 544,426	△ 983,647	8,101,888	8,541,109
総与信に占める割合 (A)／(B)	0.55	0.04	0.11	0.51	0.44

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。  
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。  
 3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

#### 5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
担保・保証等による回収可能見込額	6,683	480	129	6,203	6,554
不良債権(A)に対し計上した貸倒引当金	23,702	△ 478	4,208	24,180	19,494
保全額 (C)	30,386	3	4,337	30,383	26,049
					(単位：%)
保全率 (C)／(A)	72.51	△ 0.27	3.87	72.78	68.64



(参考)

自己査定とリスク管理債権及び金融再生法の不良債権との関係 (29年9月末)【単体】

(単位:百万円)

自己査定と開示不良債権の関係			不良債権の保全状況				
自己査定債務者区分	信用金庫法に基づくリスク管理債権	金融再生法に基づく資産の査定額	自己査定分類区分				保全率(注5)
			I	II	III	IV	
破綻先 102	破綻先債権 102	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 212	担保・保証等による保全額		個別貸倒引当金(注1)	直接償却	100.00%
実質破綻先 110	延滞債権		212		—		
破綻懸念先 11,044	11,155	危険債権 11,044	担保・保証等による保全額 3,726		個別貸倒引当金(注1) 7,318		100.00%
要 注 意 先	要管理先	要管理債権 30,649	担保・保証等による保全額 2,745				62.41%
	要管理先以外	3ヵ月以上延滞債権 12 貸出条件緩和債権 30,636	一般貸倒引当金(注2) 16,577				
正 常 先		正常債権 7,515,556	一般貸倒引当金等(注3) 19,197				
合計	リスク管理債権(A) 41,906	金融再生法に基づく資産の査定額 7,557,462 金融再生法に基づく不良債権額(B) 41,906	貸借対照表上の貸倒引当金(C) 43,093		保全額(D) 30,386		
			担保・保証等による回収可能見込額(E) 6,683		不良債権に対し計上した貸倒引当金(注4)(F) 23,702		
不良債権合計に対する引当率・保全率			担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する引当率(F/(B-E)) 67.29%		保全率(注5)(D/B) 72.51%		

※計数は直接償却後となっています。

※リスク管理債権(A)に対する貸借対照表上の貸倒引当金(C)の割合は、102.83%となっています。

(注) 1. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する個別貸倒引当金の計上額です。

2. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額ではなく、要管理債権残高に対する一般貸倒引当金の計上額です。

3. 金融再生法開示対象債権に該当しないオフバランス資産等に対する貸倒引当金が含まれています。

4. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する貸倒引当金の計上額です。

5. 保全率=(担保・保証等による回収可能見込額+担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権に対する貸倒引当金)÷金融再生法に基づく不良債権額

(参考)

不良債権のオフバランス化の実績【単体】

(1) 29年3月期以前発生分(既存分)

○破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末
		増減	
破産更生債権等	212	8	204
危険債権	10,543	△314	10,857
合計	10,755	△306	11,061

○オフバランス化の実績

(単位:百万円)

	29年3月期以前発生分
清算型処理	—
再建型処理	—
債権流動化	—
直接償却	—
その他	305
合計	305

(注)「その他」には、担保処分等により回収された債権額、業況改善した債務者宛の債権額等を含んでおります。

(2) 30年3月期上期発生分(新規分)

(単位:百万円)

	30年3月期上期
破産更生債権等	—
危険債権	501
合計	501

(3) 29年9月末の破綻懸念先以下の債権残高(既存分+新規分)

(単位:百万円)

	29年9月末
破産更生債権等	212
危険債権	11,044
合計	11,257

6. 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比			28年9月末比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	7,462,182	△ 533,208	△ 980,189	7,995,390	8,442,371
製造業	342,061	76,507	116,071	265,554	225,990
農業, 林業	639	94	143	545	496
漁業	172	△ 11	△ 23	183	195
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,045	△ 51	164	1,096	881
建設業	36,983	△ 93	708	37,076	36,275
電気・ガス・熱供給・水道業	113,283	5,535	10,966	107,748	102,317
情報通信業	74,814	△ 2,413	781	77,227	74,033
運輸業, 郵便業	304,607	△ 8,203	53,699	312,810	250,908
卸売業, 小売業	264,648	△ 6,574	11,924	271,222	252,724
金融業, 保険業	1,316,720	△ 196,467	141,322	1,513,187	1,175,398
不動産業, 物品賃貸業	1,127,843	64,296	91,119	1,063,547	1,036,724
地方公共団体	285,883	△ 26,733	△ 51,563	312,616	337,446
その他	3,593,477	△ 439,096	△ 1,355,501	4,032,573	4,948,978
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	7,462,182	△ 533,208	△ 980,189	7,995,390	8,442,371

(注)「国内」の「その他」には、国・政府関係機関を含んでおります。

## 7. 預金・貸出金の状況【単体】

### (1) 預金・貸出金の残高

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
預金(末残)	31,281,397	2,105,308	1,038,041	29,176,089	30,243,356
預金(平残)	31,825,587	1,417,753	1,876,709	30,407,834	29,948,878
貸出金(末残)	7,462,182	△ 533,208	△ 980,189	7,995,390	8,442,371
貸出金(平残)	7,618,766	△ 393,041	△ 135,536	8,011,807	7,754,302

### (2) 個人・法人別預金残高(国内)

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
預金残高	31,128,510	2,109,118	1,091,468	29,019,392	30,037,042
うち個人預金	418	2	△ 6	416	424
うち法人預金	31,128,092	2,109,117	1,091,475	29,018,975	30,036,617

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

### (3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
消費者ローン残高	14,876	△ 2,099	△ 5,050	16,975	19,926
住宅ローン残高	13,051	△ 560	△ 1,278	13,611	14,329
その他ローン残高	1,824	△ 1,539	△ 3,773	3,363	5,597

### (4) 中小企業等貸出金

(単位：百万円、件、%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
中小企業等貸出金残高	1,434,486	1,974	247,690	1,432,512	1,186,796
総貸出金残高	7,462,182	△ 533,208	△ 980,189	7,995,390	8,442,371
中小企業等貸出金比率	19.22	1.31	5.17	17.91	14.05
中小企業等貸出件数	16,145	△ 3,208	△ 6,158	19,353	22,303
総貸出金件数	18,823	△ 3,151	△ 6,211	21,974	25,034
中小企業等貸出件数比率	85.77	△ 2.30	△ 3.32	88.07	89.09

(注) 1. 貸出金残高には、海外及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 8. 従業員数【単体】

(単位：人)

	29年9月末	29年3月末	28年9月末
従業員数	1,173	1,133	1,159

(注) 従業員数は、海外の現地採用者及び常勤嘱託職員（うち連結子会社への出向者を除く）を含み、連結子会社への出向者を含んでおりません。

## 9. 事務所の状況【単体】

	29年9月末	29年3月末	28年9月末
国内店	店 (うち出張所) 14 (1)	店 (うち出張所) 14 (1)	店 (うち出張所) 14 (1)
北海道・東北地区	2 (－)	2 (－)	2 (－)
関東地区	2 (1)	2 (1)	2 (1)
うち東京都	2 (1)	2 (1)	2 (1)
中部・近畿地区	5 (－)	5 (－)	5 (－)
中国・四国・九州地区	5 (－)	5 (－)	5 (－)
合 計	14 (1)	14 (1)	14 (1)
駐在員事務所	4	4	4
代理店	7,125	7,119	7,146

(注) 平成29年9月末の代理店数は速報ベース。本中金は、全国264信用金庫の本・支店(7,125店舗)を代理店として代理貸付業務を行っているほか、一部の信用金庫の本・支店において、信託業務および外国為替取引にかかる代理業務を行っています。

### Ⅲ. 平成30年3月期 業績予想

#### 1. 業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期 (予想)	29年3月期 (実績)	増 減
経常利益	54,000	48,342	5,658
当期純利益	42,000	41,383	617

【連結】

(単位：百万円)

	30年3月期 (予想)	29年3月期 (実績)	増 減
経常利益	54,000	52,840	1,160
親会社株主に帰属する 当期純利益	40,000	43,871	△ 3,871

#### 2. 配当予想【単体】

○ 1口当たり年間配当金

	30年3月期 (予想)	29年3月期 (実績)	増 減
一般普通出資配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
特定普通出資配当金	1,500円00銭	1,500円00銭	—
優先出資配当金	6,500円00銭	6,500円00銭	—
うち優先配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
うち参加配当金	3,500円00銭	3,500円00銭	—

(注) 中間配当は、「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、実施しておりません。

#### 3. 自己資本比率（国内基準）の予想【連結】

(単位：%)

	30年3月末 (予想)	29年3月末 (実績)	増 減
自己資本比率 (国内基準)	30%程度	37.03	—